

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-111727

(P2001-111727A)

(43)公開日 平成13年4月20日(2001.4.20)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
H 0 4 M 15/00		H 0 4 M 15/00	G 5 K 0 2 5
			Z 5 K 0 6 7
G 0 6 F 13/00	5 1 0	G 0 6 F 13/00	5 1 0 S 5 K 1 0 1
H 0 4 Q 7/38		H 0 4 M 11/00	3 0 2
H 0 4 M 11/00	3 0 2	H 0 4 B 7/26	1 0 9 J
審査請求 有 請求項の数11 O L (全 9 頁) 最終頁に続く			

(21)出願番号 特願2000-181528(P2000-181528)

(22)出願日 平成12年6月16日(2000.6.16)

(31)優先権主張番号 1 9 9 9 P 3 9 9 6 7

(32)優先日 平成11年9月17日(1999.9.17)

(33)優先権主張国 韓国 (K R)

(71)出願人 500282667

株式会社ベスワン

大韓民国ソウル市九老区九老洞97番地

(72)発明者 ホウ キョンジン

大韓民国ソウル市九老区九老洞97番地

(74)代理人 100095957

弁理士 亀谷 美明 (外3名)

Fターム(参考) 5K025 AA08 BB02 CC01 CC09 DD06

EE01 EE09 GG04 GG07 GG10

5K067 AA34 BB04 BB21 DD17 DD29

DD52 DD53 EE02 EE10 EE16

FF23 HH21 HH22 HH23

5K101 KK02 KK18 LL12 MM00 MM07

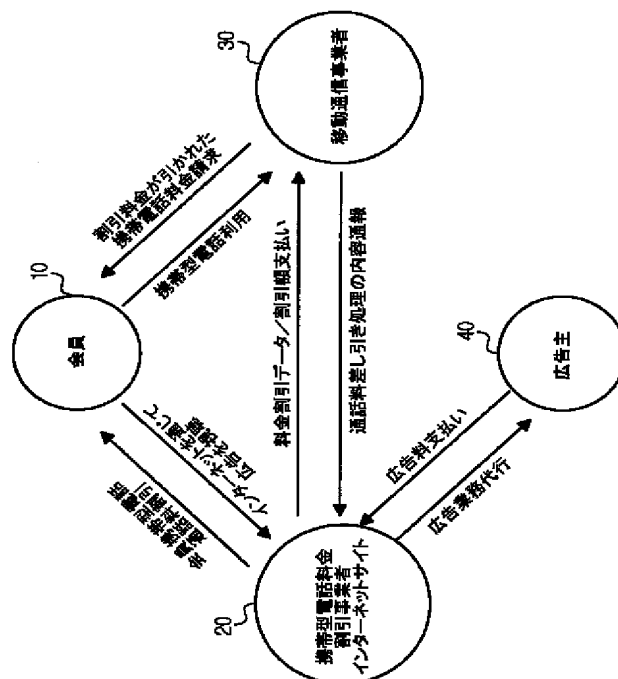
NN21 PP03 PP05 RR05 SS07

(54)【発明の名称】 携帯型電話料金割引方法及び装置

(57)【要約】

【課題】 インターネットの利用者に携帯型電話料金が節減でき、有益な情報も得られる携帯型電話料金割引方法及び装置を提供する。

【解決手段】 インターネットの利用者でもある携帯型電話料金割引事業者の会員10が携帯型電話料金割引事業者のサイト20に接続して、サイト内のサービスを利用し広告を視聴すると、利用時間および回数に応じた点数を提供し累積計算し、累積した会員の点数が一定期間以上累積されていたり、一定の点数にいたった場合には、これらの点数を利用する会員別に、月別などに整理して、会員の名称など個人情報とともに会員10が契約している移動通信事業者別に分類して各々の移動通信事業者30に送信する。移動通信事業者30が受信した資料によって料金割引処理し、割引料金分差し引かれた移動電話の利用料金を会員10に請求する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 携帯型の電話を、移動通信事業者と契約して使用している利用者が、インターネットに接続する段階と、前記利用者が、携帯型電話料金割引を提供する事業者（携帯型電話料金割引事業者）のサイトに接続する段階と、前記利用者が前記携帯型電話料金割引事業者の会員であるか否かを認証する段階と、前記認証の結果から、前記会員でない場合は、新規会員加入を希望するかどうかを確認してから新規会員加入の手順を通り、再び前記認証の手順を履行する段階と、前記会員と確認された利用者が前記携帯型電話料金割引事業者のサイト（site）に接続して前記サイトにて提供されるサービスを利用したり、広告を視聴すると、前記会員に利用時間に応じて予め決められた点数を提供し、前記会員の点数を累積計算する段階と、前記累積した会員の点数が、一定期間以上累積された点数であるか、又は一定の点数に到達したかを判断する段階と、前記判断結果から前記点数が一定期間以上累積されたものか、一定の点数に到達したものである場合には、前記点数を、前記会員別に一定期間毎の点数として整理する段階と、前記整理した結果を前記会員が契約している移動通信事業者毎に分類し、資料として各々の移動通信事業者に送信する段階と、前記移動通信事業者が、前記受信した資料を参照して携帯型電話料金の割引処理をする段階と、前記料金割引処理の後、割引された携帯型電話の利用料金を会員に請求する段階と、を含む携帯型電話料金割引方法。

【請求項2】 前記利用者が携帯型電話料金割引事業者の会員であるか否かは、会員情報の入っているデータベースを照会することによって確認されることを特徴とする請求項1記載の携帯型電話料金割引方法。

【請求項3】 前記利用者が新規会員として加入すると、前記会員情報の入っているデータベースに新規会員に関する情報を記録してデータベースを更新することを特徴とする請求項2記載の携帯型電話料金割引方法。

【請求項4】 前記サイト内のサービスは、広告、ゲーム、教育情報サービスを含むことを特徴とする請求項3記載の携帯型電話料金割引方法。

【請求項5】 前記携帯型電話料金割引事業者が前記移動通信事業者に送信する資料には、会員の氏名または名称、一般電話および携帯型電話の番号、割引料金額が含まれることを特徴とする請求項4記載の携帯型電話料金割引方法。

【請求項6】 前記会員のIDと暗証番号を入力する段階をさらに含むことを特徴とする請求項1記載の携帯型電話料金割引方法。

【請求項7】 携帯型電話料金割引事業者が、携帯型の電話を契約しているインターネット利用者に、前記利用者が契約している携帯型電話の移動通信事業者と協力して携帯型電話料金割引を提供する場合において、前記会員に関する個人情報を含む第1データベース部と、前記

利用者からの個人情報を入力して前記第1データベース部を照会し、前記利用者が会員であるかどうかを判断し、前記利用者が会員でない場合は、新規会員加入処理を行ってから前記利用者の新規会員加入情報を前記第1データベース部に貯蔵する第1データ処理部と、前記会員に多様なサービスを提供する動作部と、前記会員が前記サービスを利用したり、広告を視聴すると、その利用時間に応じて予め決められた点数を累積計算する演算／制御部と、前記演算／制御部で累積計算された点数を貯蔵する第2データベース部と、前記演算／制御部で累積計算された点数が一定期間以上累積されたものか、一定の点数にいたったものである場合には、前記演算／制御部から出力された前記点数を、一定期間毎の点数に整理し、会員が契約している移動通信事業者別に分類する作業を履行し、会員料金割引データとして生成する第2データ処理部と、前記第2データ処理部の処理結果を貯蔵する第3データベース部と、前記第2データ処理部の処理結果から前記会員と関連した各種の統計作業を履行する第1統計部と、前記料金割引データを、資料としてネットワークを通して各々の移動通信事業者に送るためのI/O部と、前記諸移動通信事業者が前記携帯型電話料金割引処理の後、前記割引料金分差し引かれた料金請求書を前記会員に発送し、処理結果を、ネットワークを通して前記I/O部に再伝送すると、前記I/O部を通して前記諸移動通信事業者が送ってきた処理結果を前記各移動通信事業者別に分類する第3データ処理部と、前記第3データ処理部の出力結果から正常な料金割引処理が行われたか否か、料金割引処理の有・無の結果を検出して、前記会員に結果を送信するための検出部と、を含むことを特徴とする携帯型電話料金割引装置。

【請求項8】 前記演算／制御部は、前記累積点数が一定期間以上累積されていなかったり、一定の点数に達していない場合は、処理結果を再び上記の動作部に送って累積点数を計算することを特徴とする請求項7記載の携帯型電話料金割引装置。

【請求項9】 前記各々の移動通信事業者は、前記のI/O部から伝送されたデータによって料金割引処理をし、料金割引後の料金請求書を諸会員に発送することを特徴とする請求項8記載の携帯型電話料金割引装置。

【請求項10】 前記の第1統計部は、各々の移動通信事業者別、会員類型別のサイト利用件数、及び総利用件数に対する各種の統計作業を履行することを特徴とする請求項9記載の携帯型電話料金割引装置。

【請求項11】 前記の料金割引処理結果による各種の統計資料を、リストと画面に出力するための第2統計部をさらに含むことを特徴とする請求項9記載携帯型電話料金割引装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明はインターネット広告

活性化のための、移動通信用電話(例えば、携帯電話又はPHSフォン)料金の料金割引サービス提供の方法に関し、特にインターネットを利用した携帯型電話料金割引方法及び装置に関する。

【0002】本発明は携帯電話のような無線移動電話機を持っている人が、種々の手段でインターネットに接続しインターネット広告サイトを訪問すると、訪問した回数及び時間に相当する点数が累積されて後で携帯型電話料金割引の恩恵が受けられる方法で、インターネットと携帯型電話を連結して広告及び料金割引サービスを提供する方法及び装置に関する。

【0003】

【従来の技術】現在、本発明と関連した先行技術としては、大韓民国特許出願番号第30004号(1998年7月25日出願)の“電話を利用した広告サービス方法”がある。この特許では、利用者が電話をかけて通話を試みる場合に、通信サービス会社の自動案内のメッセージを利用して通話した後、広告を聴取するかどうかを聞く案内に次いで通常の通話連結を行う。

【0004】通話の完了後、利用者が上記の案内にしたがって広告を聞く場合は、特定キーを選択すると案内メッセージに予め貯蔵されている広告メッセージが利用者に提供される。利用者が広告メッセージを聞いてから電話を切ると、交換機では総通話時間から広告主と合意した時間を減算して利用者の通話料金を賦課し、その広告の時間に対しては広告主に料金を賦課する方法である。

【0005】しかし、この方法は一般的な電話を利用するだけで、インターネットの利用者やパソコン通信の利用者に対しては適用されないという限界がある。

【0006】本発明の他の先行技術としては、大韓民国特許出願番号第56380号(1998年12月19日出願)の“携帯電話機の情報ディスプレイ方法”がある。この特許は、携帯電話機が移動通信サービス会社から送出される広告の内容に関するデータを受けてディスプレイし、利用者の要求がある時に該当の会社へ自動ダイヤリングできるようにすることによって、場所と時間に関係なく利用者がいつでも広告に接することができるようにするものである。しかし、この特許もやはりインターネット利用者とパソコン通信の利用者に対する考慮は全くしていない。

【0007】さらに他の先行技術としては、利用者の携帯電話に広告電話がかかってくる場合で、携帯電話の持ち主が広告を聞くと、聴取した広告あたりに所定の料金を累積する。一定金額になると現金として利用者の個人口座に入金してくれる方法がある。しかし、これもやはりインターネットやパソコン通信の利用者に対しては適用されていない方法であった。

【0008】又、上記の諸従来技術は、広告主に、100%正確で信頼できる広告対象に対するデータが抽出できる技術を提供することができていない。そして、現在

急激に増加しているインターネット利用者数と社会的な関心に比べて、インターネット広告事業はまだ一方的で初歩的な表題広告(banner advertisement)水準であり、これも広告効果が検証されていない。

【0009】さらに、インターネットを通してネット取引を行っていないながら、別に新聞やTVなどの外部の広告媒体を介して広報をし、購入申請はまたインターネットですするという不思議な現象が起こっている。

【0010】

【発明が解決しようとする課題】本発明は、従来の携帯型電話料金割引方法及び装置が有する上記問題点に鑑みてなされたものであり、本発明の目的は、インターネットの利用者に携帯型電話の利用料金が節減できると同時に、有益な情報も得られるようにする携帯型電話料金割引方法及び装置を提供することを目的にする。

【0011】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、本発明の第1の観点によれば、携帯型の電話を、移動通信事業者と契約して使用している利用者が、インターネットに接続する段階と、利用者が、携帯型電話料金割引を提供する事業者(携帯型電話料金割引事業者)のサイトに接続する段階と、利用者が携帯型電話料金割引事業者の会員であるか否かを認証する段階と、認証の結果から、会員でない場合は、新規会員加入を希望するかどうかを確認してから新規会員加入の手順を通り、再び認証の手順を履行する段階と、会員と確認された利用者が携帯型電話料金割引事業者のサイト(site)に接続してサイトにて提供されるサービスを利用したり広告を視聴すると、会員に利用時間に応じて予め決められた点数を提供し、会員の点数を累積計算する段階と、累積した会員の点数が、一定期間以上累積された点数であるか、又は一定の点数に到達したかを判断する段階と、判断結果から点数が一定期間以上累積されたものか、一定の点数に到達したものである場合には、点数を、会員別に一定期間毎の点数に整理する段階と、整理した結果を会員が契約している移動通信事業者毎に分類し、資料として各々の移動通信事業者に送信する段階と、移動通信事業者が、受信した資料を参照して携帯型電話料金の割引処理をする段階と、料金割引処理の後、割引処理された携帯型電話の利用料金を会員に請求する段階とを含む携帯型電話料金割引方法が提供される。

【0012】利用者が携帯型電話料金割引事業者の会員であるか否かは、会員情報の入っているデータベースを照会することによって確認される。利用者が新規会員として加入すると、会員情報の入っているデータベースに新規会員に関する情報を記録して、データベースを更新するようにできる。

【0013】接続するサイト内のサービスは、広告、ゲーム、教育情報サービスを含むことが可能である。携帯

型電話料金割引事業者が移動通信事業者に送信する資料には、会員の氏名または名称、一般電話および携帯型電話の番号、割引料金が含まれるようにすることが好ましい。

【0014】また、本発明の第2の観点によれば、携帯型電話料金割引事業者が、携帯型の電話を契約しているインターネット利用者に、利用者が契約している携帯型電話の移動通信事業者と協力して携帯型電話料金割引を提供する場合において、会員に関する個人情報を含む第1データベース部と、利用者からの個人情報を入力して第1データベース部を照会し、利用者が会員であるかどうかを判断し、利用者が会員でない場合は、新規会員加入処理を行ってから利用者の新規会員加入情報を第1データベース部に貯蔵する第1データ処理部と、会員に多様なサービスを提供する動作部と、会員のサービス利用時間に応じて予め決められた点数を累積計算する演算／制御部と、演算／制御部で累積計算された点数を貯蔵する第2データベース部と、演算／制御部で累積計算された点数が一定期間以上累積されたものか、一定の点数にいたったものである場合には、前記演算／制御部から出力された点数を、一定期間毎の点数として整理し、会員が契約している移動通信事業者別に分類する作業を履行し、会員料金割引データとして生成する第2データ処理部と、第2データ処理部の処理結果を貯蔵する第3データベース部と、第2データ処理部の処理結果から会員と関連した各種の統計作業を履行する第1統計部と、料金割引データを、資料としてネットワークを通して各々の移動通信事業者に送るためのI/O部と、諸移動通信事業者が携帯型電話料金割引処理の後、割引料金分差し引かれた料金請求書を会員に発送し、処理結果を、ネットワークを通してI/O部に再伝送すると、I/O部を通して諸移動通信事業者が送ってきた処理結果を各移動通信事業者別に分類する第3データ処理部と、第3データ処理部の出力結果から正常な料金割引処理が行われたか否かなど、料金割引処理の有・無などの結果を検出して、会員に結果を送信するための検出部とを含むことを特徴とする携帯型電話料金割引装置が提供される。

【0015】演算／制御部は、累積点数が一定期間以上累積されていなかったり、一定の点数に達していない場合は、処理結果を再び上記の動作部に送って累積点数を計算するようにする。

【0016】各々の移動通信事業者は、I/O部から伝送されたデータによって料金割引処理をし、料金割引後の料金請求書を諸会員に発送するようにしてもよい。第1統計部は、各々の移動通信事業者別、会員類型別のサイト利用件数、及び総利用件数に対する各種の統計作業を履行するようにできる。

【0017】料金割引処理結果による各種の統計資料を、リストと画面に出力するための第2統計部をさらに含む携帯型電話料金割引装置でもよい。

【0018】かかる構成によれば、インターネット広告の活性化と効果の増大化のためにインターネット利用者の大部分が携帯型電話を持っているという事実に着眼して、利用者には通話料の節減効果を、広告主には正確な広告認知通報効果(サイトの総利用件数、時間別及び年齢別件数など、その他の参考資料に関する正確な統計抽出ができる)が得られる。

【0019】この発明はまた、携帯型電話料金割引に必要なインターネット利用者に関する正確なデータが確保されるので、現在のインターネット環境では不可能と思われてきた、広告のための、利用者に関する各種の正確な統計資料の抽出、及びインターネット実名制の定着ができるようになるという付随的な効果がある。

【0020】

【発明の実施の形態】本発明の基本的な概念は、以下の通りである。まず、PCS (Personal Communications Service) フォンあるいは携帯電話(Hand Phone or Cellular Phone)を持っているインターネット利用者が、各種の広告をまとめた携帯型電話料金割引事業者のインターネットサイトに接続してサイト内の多様な広告を視聴する。携帯型電話料金割引事業者では、視聴の時間および回数により予め決められた点数を累積し、一定期間に累積された利用者の点数分の料金を、移動通信事業者に代わりに支払う方法である。

【0021】以下に添付図面を参照しながら、本発明にかかる携帯型電話料金割引方法及び装置の好適な実施の形態について詳細に説明する。なお、本明細書及び図面においては、実質的に同一の機能構成を有する構成要素については、同一の符号を付することにより重複説明を省略する。

【0022】図1は本発明にかかる移動通信及びインターネットを利用した携帯型電話料金割引サービスの概念を示す。会員10が携帯型電話料金割引事業者のインターネットサイト20に接続し、そこで提供されるサービスを利用したり広告を視聴すると、携帯型電話料金割引事業者インターネットサイト20では、会員が利用した時間に相当する、予め契約された通話料の割引を移動通信事業者30に依頼し、移動通信事業者30は会員10に携帯型電話料金を請求する時に、料金を割引して請求する。

【0023】この時携帯型電話料金割引事業者は、広告主40と結んだ別途の契約によってインターネット上で広告を代行し、広告主40は広告料を支払う。この結果、会員はインターネット上で広告を視聴することによって、通話料の減免の恩恵を受けるようになる。

【0024】図2は本発明にかかる移動通信及びインターネットを利用した携帯型電話料金割引サービスの系統図である。図2に示すように、携帯型電話加入者100は利用者インターフェース200を通して携帯型電話料

金割引事業者サイト20に接続する。この時の利用者インターフェース200は、例えば携帯型電話利用220、インターネット利用240、又はパソコン通信利用260である。

【0025】携帯型電話料金割引事業者サイト20は、各移動通信業者間の文字メッセージを伝達したり、会員の携帯型電話(携帯電話、PCSフォン、IMT2000方式による移動電話など各種の方式の移動電話を含む)の料金を代わりに納付してくれたり、運営するサイトにおいてゲーム・イベント・多様な乗り物などを提供したりし、色々な移動通信事業者の製品をまとめたサイバ売り場を提供したりもする。

【0026】広告主40には携帯型電話料金割引事業者のサイトを介して広告、販売促進などを行う一般広告主42と、携帯型電話料金割引事業者のサイトを介して広告販売促進、料金割引処理及びサイバ売り場を管理する移動通信事業者44が含まれる。そして、携帯型電話料金割引事業者のサイト20を通して携帯型電話料金割引事業者会員になった携帯型電話加入者100に携帯型電話利用料金500に対する料金割引が行われる。

【0027】図3および図4は、本実施の形態にかかる携帯型電話料金割引方法の流れ図である。まず、本発明の利用者は携帯型電話とインターネットの双方を使用するという前提条件が必要である。

【0028】こういう条件が満足すると利用者は、携帯型電話機、パソコン通信、または一般的なインターネット環境で汎用webブラウザを利用してインターネットに接続する(S10)。さらに上記の利用者が携帯型電話料金割引事業者のサイトに接続する(S50)。そして、利用者のIDと暗証番号を入力する(S60)。この時、利用者のIDとしては例えば携帯型電話機の番号を使用できる。

【0029】利用者が携帯型電話料金割引事業者の会員であるか否かを、会員用データベースを照会することで確認する(S70)(S72)。確認結果から、会員でない場合、新規会員への加入を希望するか否かを確認する(S74)。会員加入を望むと、新規会員加入の手順を経てから再び上記の認証手順を履行し(S76)、会員加入を望まないと終了する。

【0030】会員と確認された利用者が携帯型電話料金割引事業者のサイトに接続してサービスを利用したり、広告を視聴すると(S80)、利用時間に応じて予め決められた点数を会員に提供し、会員の点数を累積計算する。この時に提供されるサービスは広告、ゲーム、その他の情報利用などがある。この点数を累積して計算し(S90)、一般会員別に点数を累積してデータベースを構築してから(S94)、会員点数の累積データベースに貯蔵する(S96)。

【0031】上記の累積された会員点数が一定期間(例えば1ヶ月)が経過して累積されているか、又は所定の

点数にいたったかを判断する(S100)。上記の判断結果からこれらの点数が、一定期間以上累積されていたり所定の点数にいたっている場合には、会員点数累積データベースからデータを開いて(S110)(S115)、これらのデータを利用して会員別に、例えば月別など一定期間毎の点数に整理して(S120)、その後月別会員料金割引データベースを構築する(S125)。

【0032】上記の段階(S120)で生成された月別会員料金割引データから各会員が契約している移動通信事業者別に分類作業を実施する(S130)。移動通信事業者別に資料を生成してから(S140)、各事業者別のデータベースに貯蔵する(S145)。

【0033】上記の貯蔵された事業者別の資料を、各移動通信事業者に送信する(S150)。上記の送信資料には携帯型電話料金割引金額や、会員データベースに記録されている会員の個人情報、例えば氏名または名称、一般電話および携帯型電話の電話番号等が含まれるようにする。

【0034】移動通信事業者は、上記の受信した資料を参照して料金割引処理する(S160)。上記の料金割引処理の後、料金割引の分が差し引かれた携帯型電話利用料金を会員に請求する(S170)。この時に自動振り替え、あるいは料金請求書などの発送方法を使用して会員に請求書を発送する。上記の諸段階によって携帯型電話料金割引事業者会員は携帯型電話料金の減免ができるようになる。

【0035】図5は上記の方法が適用される携帯型電話料金割引提供装置の構成図である。図5に示すように、インターネットと携帯型電話の双方を使う会員100は、パソコン242又は携帯電話244等を利用してインターネットに接続する。

【0036】携帯型電話料金割引事業者のサイトの、携帯型電話料金割引装置600のI/O部610に接続すると、表示入力部620に連結されたディスプレイ装置625を通してインターネットの連結状態が確認できる。

【0037】表示入力部620から入力されたデータを通して第1データ処理部630は、資料貯蔵部632を経て第1データベース部たる会員データベース634を照会して会員であるか否かを判断する。判断結果から上記のデータが非会員のものであると、新規会員加入処理を行ってから資料貯蔵部632を通して会員データベース634に貯蔵される。

【0038】上記のデータが会員のデータであると、このデータは動作部640に出力され、動作部は会員に多様なサービス(例えば広告、ゲーム、その他情報利用など)を提供する。演算/制御部650は会員のサービス利用回数および、時間に応じて予め決められた点数を、累積計算して資料貯蔵部652を通して第2データベース部たる会員点数累積データベース654に貯蔵する。

【0039】この時に演算／制御部650は、上記の累積点数が一定期間以上累積されていない、あるいは一定点数にいたっていないと、再び動作部にデータを送って累積点数を計算する。

【0040】しかし、一定期間以上累積されていたり一定点数にいたっている場合には、上記の演算／制御部650の出力データを入力した第2データ処理部660は、会員別の累積点数を例えば月別など一定期間毎の点数に整理する。

【0041】さらに、会員が契約している移動通信事業者別に分類作業を履行し、会員料金割引データを生成して資料貯蔵部664を通して第3データベース部たる会員料金割引データベース668に貯蔵してI/O部670に送る。この時統計部662では、関連した各種の統計作業(移動通信事業者別、会員類型別のサイト利用件数、総利用件数などの整理)を履行する。

【0042】I/O部670が上記の料金割引データを、ネットワークを通して各移動通信事業者30に送ると、移動通信事業者30は料金割引処理の後に料金請求書35を会員に発送し、処理結果をネットワークを通してI/O部670に再伝送する。

【0043】通信事業者からI/O部670に入力された資料は第3データ処理部680を通して各移動通信事業者別に分類され、検出部690を通して料金割引処理が正常に行われたかなど、料金割引処理有・無などの結果を検出する。その後I/O部610を通して、会員として加入したインターネット利用者240に結果を送信する。この時に統計部695では、上記の料金割引処理結果による各種の統計資料をリストと画面に出力する。

【0044】上記のような本発明にかかる携帯型電話料金割引方法及び装置は、インターネット広告マーケティング分野に適用できる。多様な広告だけを集めて(会社の広報、イベント案内、新商品案内など)専門的で体系的に分類しておき、インターネット利用者が自ら実際に必要な商品情報やイベント情報を探してみることで専門広告マーケティング、あるいは、ソウル地域の20代の女性と釜山地域の趣味がスキーである人に対して、というように、特定の条件を満足させる人たちに対するターゲットマーケティングができる。そして、ネット取引及びホームショッピングにも利用できる。

【0045】また、各種の調査業務に使われる。例えば、世論調査、市場調査などがある。さらに、インターネットで広告を見ると英語講座などのインターネットサービスを受けるというシステムも考えられる。例えば、広告を30秒くらい見るとインターネットで英語講座を3分くらい受講することができ、この広告をさらに長時間見ると英語講座の次の段階を続けて受講することができる、というようなものである。

【0046】以上、添付図面を参照しながら本発明にかかる携帯型電話料金割引方法及び装置の好適な実施形態

について説明したが、本発明はかかる例に限定されない。当業者であれば、特許請求の範囲に記載された技術的思想の範疇内において各種の変更例または修正例に想到し得ることは明らかであり、それらについても当然に本発明の技術的範囲に属するものと了解される。

【0047】例えば本発明の説明の便宜上、本実施の形態では携帯型電話料金の割引だけに対して言及したが、一般電話料金の割引、あるいはまったく違う分野にも適用できるということはこの分野の熟練した技術者たちには自明な事実である。

【0048】

【発明の効果】上記の本発明の詳細な説明から得られる本発明の効果は次のようである。第1に、正確なデータに基づいたインターネット広告効果の検証ができてインターネット広告市場の活性化を通じたインターネット産業の飛躍的な発展が実現できる。

【0049】第2に、インターネット利用者が携帯型電話料金に対する減免の恩恵を受けるためには携帯型電話加入の際に必要な正確な資料が要求されるため、現在混沌状態のインターネット市場の秩序を正すことができ、インターネット实名制ができるようになる。

【0050】第3に、現在、個人的にかなりの負担になっている携帯型電話の利用料金に対する費用節減ができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明にかかる移動通信及びインターネットを利用した携帯型電話料金割引方法の概念図。

【図2】本発明にかかる移動通信及びインターネットを利用した携帯型電話料金割引方法の系統図。

【図3】本発明にかかる携帯型電話料金割引方法のフローチャート。

【図4】本発明にかかる携帯型電話料金割引方法のフローチャート。

【図5】本発明にかかる携帯型電話料金割引装置の構成図。

【符号の説明】

10 会員

20 携帯型電話料金割引事業者インターネットサイト

30 移動通信事業者

40 広告主

100 携帯型電話使用者

200 利用者インターフェース

600 携帯型電話料金割引装置

610, 670 I/O部

620 表示入力部

625 ディスプレー部

630 第1データ処理部

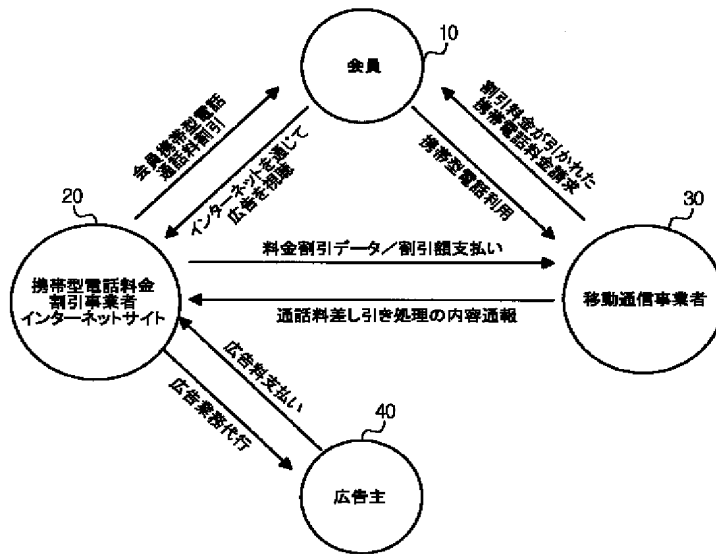
660 第2データ処理部

680 第3データ処理部

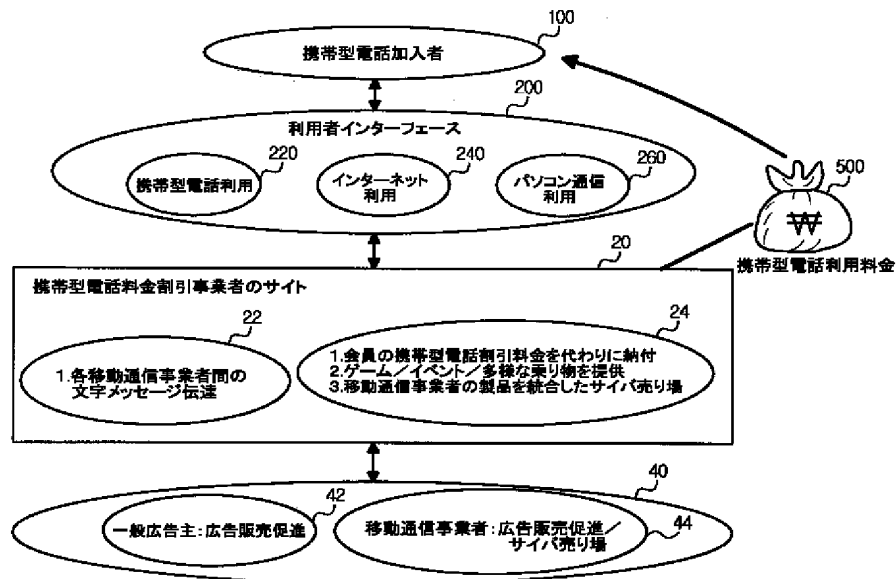
632, 652, 664 資料貯蔵部
 634 会員データベース
 654 会員点数累積データベース
 668 会員料金割引データベース

640 動作部
 650 演算/制御部
 662, 695 統計部
 690 検出部

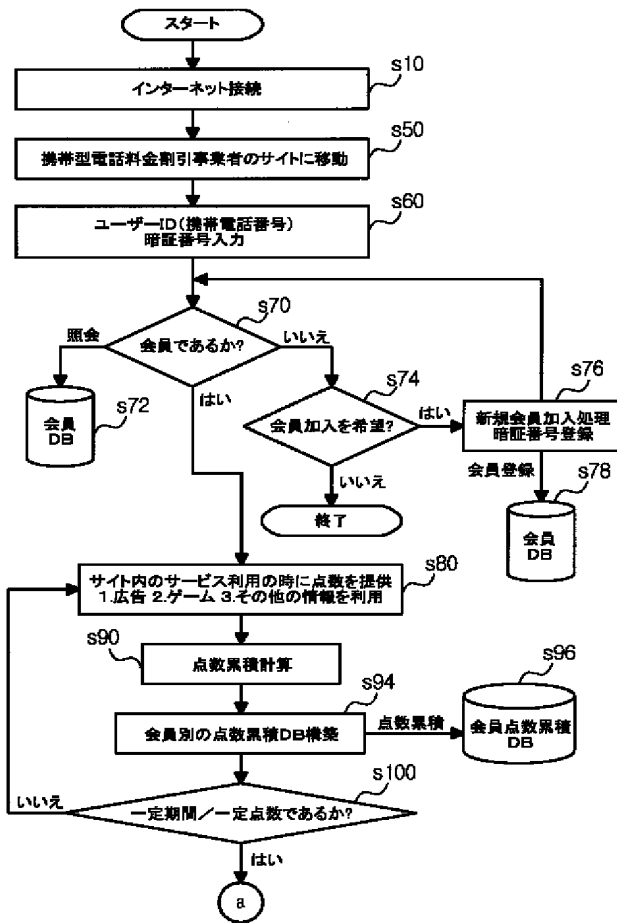
【図1】



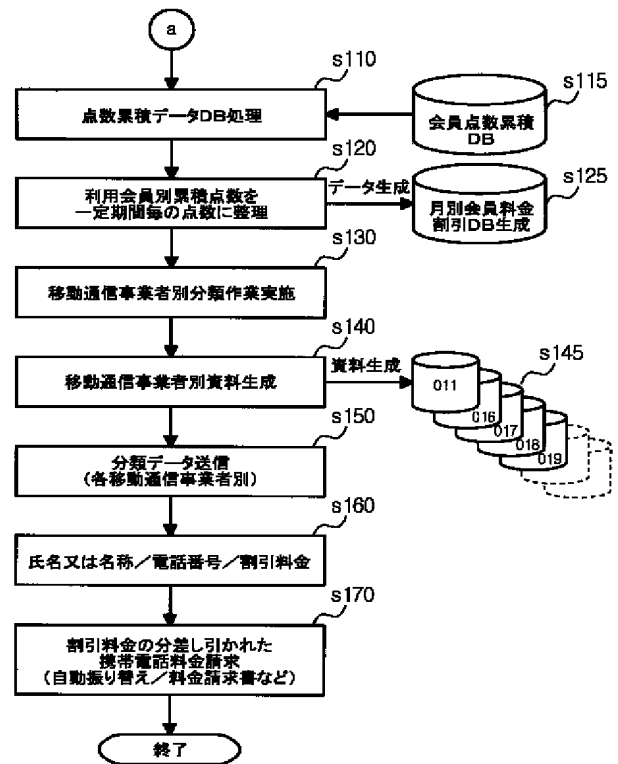
【図2】



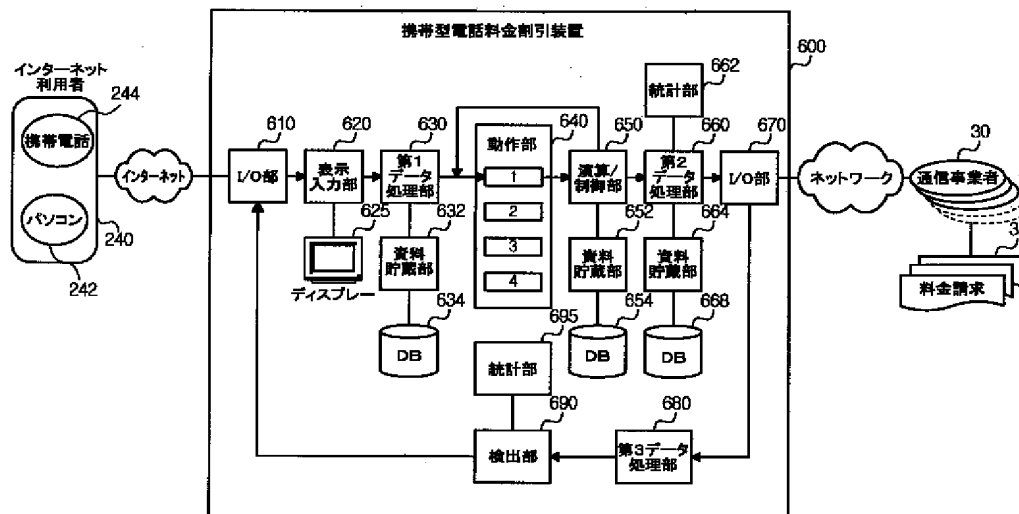
【図3】



【図4】



【図5】



フロントページの続き

(51)Int.Cl.⁷

識別記号

F I
H 0 4 B 7/26

テーマコード(参考)

1 0 9 M

PAT-NO: JP02001111727A
DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001111727 A
TITLE: METHOD AND DEVICE FOR
DISCOUNTING CHARGE OF MOBILE
PHONE
PUBN-DATE: April 20, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
HOU, KYONJIN	N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
BESUWAN:KK	N/A

APPL-NO: JP2000181528
APPL-DATE: June 16, 2000

PRIORITY-DATA: 19999939967 (September 17, 1999)

INT-CL (IPC): H04M015/00 , G06F013/00 ,
H04Q007/38 , H04M011/00

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a method and a system for discounting charge of mobile phone by which an Internet user can save a mobile phone charge and obtain useful information.

SOLUTION: When a member 10 of a mobile phone charge discount enterprise being an Internet user is connected to a site 20 of the mobile phone charge discount enterprise to utilize a service in the site and view an advertisement, the mobile phone charge discount enterprise provides points depending on the utilizing time and number of times of use to the member 10 and accumulates the points. In the case that accumulated points of the member are accumulated for a prescribed period or over or reach prescribed points, the mobile phone charge discount enterprise arranges the points by memberships and by month, classifies the points by mobile communication enterprises with which the member 10 makes a contract and transmits the resulting information with personal information such as a name of the membership to each mobile communication enterprise 30. The mobile communication enterprise 30 processes charge discount according to the received data and charges a utility charge of the mobile phone that is discounted to the member 10.

COPYRIGHT: (C) 2001, JPO